



## 平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	4,854	△10.2	311	△43.0	340	△40.7	225	△40.8
28年9月期第1四半期	5,405	25.3	545	42.8	574	48.0	381	52.1

(注)包括利益 29年9月期第1四半期 276百万円 (△43.0%) 28年9月期第1四半期 484百万円 (46.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	11.93	—
28年9月期第1四半期	18.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	20,330	11,442	56.3
28年9月期	19,565	11,196	57.2

(参考)自己資本 29年9月期第1四半期 11,442百万円 28年9月期 11,196百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	9,760	△11.0	610	△4.0	580	△12.8	290	△28.8
通期	18,500	△9.7	1,080	△1.7	1,100	△24.8	550	△36.7

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	21,103,514 株	28年9月期	21,103,514 株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	2,176,077 株	28年9月期	2,227,677 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	18,902,315 株	28年9月期1Q	20,170,843 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 生産、受注の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外においては、欧州経済ではユーロ圏景気の回復ペースが消費回復や輸出の復調により小幅に加速される等、英国のEU離脱対応状況に不透明感が残しながらも、緩やかな回復基調が持続され、また、米国経済では、個人消費の底堅さ、堅調な雇用情勢を背景に、12月に政策金利が1年ぶりに、再度引き上げられました。しかしながら、米国第一主義を掲げるトランプ大統領就任以降、多数の大統領令が発出されているが、それらが今後の金融・経済情勢にどのような影響を与えるのかが大いに不確定要因であります。

さらに産油国側での減産合意を背景にした原油価格の動向に加え、中国経済を始めとする新興国経済の減速地合いも引き続いており、先行きが見通せない状況です。

一方、国内経済は、政府の経済政策の継続と日銀の異次元の金融政策が継続され、量的な金融政策から金利を中心とする政策への転換が明言される中、一時、円安局面はあったものの、原油価格の動向や為替動向等にも先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、日銀松本支店による長野県下の金融経済動向によると、設備投資は緩やかに増加しているものの、企業の投資姿勢は幾分慎重化、個人消費は一部に弱めの動きもみられるが底堅く推移とされていますが、当地域においては厳しい状況が続いております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高 4,854 百万円(前年同四半期比 10.2%減)となりました。

損益面につきましては、営業利益 311 百万円(前年同四半期比 43.0%減)、経常利益 340 百万円(前年同四半期比 40.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 225 百万円(前年同四半期比 40.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

完成工事高 3,943 百万円(前年同四半期比 17.3%減)、営業利益は 239 百万円(前年同四半期比 57.4%減)となりました。

#### (エンジニアリング事業)

完成工事高 200 百万円(前年同四半期比 44.6%減)、営業損失は 2 百万円(前年同四半期 44 百万円の営業利益)となりました。

#### (開発事業等)

開発事業等売上高 718 百万円(前年同四半期比 153.5%増)、営業利益は 51 百万円(前年

同四半期 63 百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ 764 百万円増加の 20,330 百万円になりました。

主な変動要因は、未成工事支出金や完成工事未収入金等の増加による流動資産の増加であります。

負債の部では工事未払金及び未成工事受入金等の増加により前連結会計年度末に比べ 519 百万円増加の 8,888 百万円となっております。

純資産の部では、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により 245 百万円増加の 11,442 百万円となっており、これらにより当第 1 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 56.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 11 月 14 日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®))

当社は、平成 25 年 4 月 12 日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入

を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成25年5月以降7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し信託が終了しますが、当第1四半期連結会計期間に当社持株会への売却により当社株式がなくなったため信託が終了いたしました。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用していた会計処理を継続して採用しております。

また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、1株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めております。

当該自己株式の帳簿価額、株式数、借入金の帳簿価額は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間に信託が終了したため、第1四半期連結会計期間末に信託に残存する当社株式はありません。

	<u>前連結会計期間末</u>	<u>当第1四半期連結会計期間末</u>
期末株式数	51,600 株	—
信託における帳簿価額	16,640 千円	—
総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額	—	—
	<u>前第1四半期連結会計期間</u>	<u>当第1四半期連結会計期間</u>
期中平均株式数	256,618 株	25,122 株

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,599,756	2,005,272
受取手形・完成工事未収入金等	3,246,059	3,689,588
販売用不動産	3,062,562	3,515,373
未成工事支出金	898,783	1,769,277
開発事業等支出金	2,944,608	1,299,811
材料貯蔵品	24,270	23,631
未収入金	1,870,997	2,022,410
その他	450,196	497,279
貸倒引当金	△2,515	△3,220
流動資産合計	14,094,718	14,819,424
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	1,945,994	1,914,915
土地	1,232,638	1,239,138
その他(純額)	548,450	573,980
有形固定資産合計	3,727,083	3,728,033
<b>無形固定資産</b>		
	92,932	91,255
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,681,008	1,722,001
貸倒引当金	△29,841	△29,839
投資その他の資産合計	1,651,168	1,692,162
固定資産合計	5,471,184	5,511,451
資産合計	19,565,903	20,330,875
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	2,746,577	4,145,104
短期借入金	1,700,000	300,000
未払法人税等	175,924	98,823
未成工事受入金	1,521,346	2,009,229
賞与引当金	175,000	67,000
完成工事補償引当金	129,204	144,044
工事損失引当金	289,107	416,300
その他	404,148	489,054
流動負債合計	7,141,308	7,669,556
<b>固定負債</b>		
長期末払金	129,448	125,855
資産除去債務	66,408	66,648
退職給付に係る負債	930,803	926,494
その他	101,538	100,163
固定負債合計	1,228,198	1,219,161
負債合計	8,369,506	8,888,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	6,762,443	6,940,684
自己株式	△847,539	△830,899
株主資本合計	10,798,998	10,993,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,066	466,615
退職給付に係る調整累計額	△20,667	△18,338
その他の包括利益累計額合計	397,398	448,277
純資産合計	11,196,396	11,442,157
負債純資産合計	19,565,903	20,330,875



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,131,318	4,144,436
開発事業等売上高	274,665	710,027
売上高合計	5,405,984	4,854,463
売上原価		
完成工事原価	4,096,602	3,438,484
開発事業等売上原価	256,035	610,289
売上原価合計	4,352,638	4,048,773
売上総利益		
完成工事総利益	1,034,716	705,951
開発事業等総利益	18,629	99,737
売上総利益合計	1,053,346	805,689
販売費及び一般管理費	507,903	494,564
営業利益	545,442	311,125
営業外収益		
受取利息	22,433	22,371
受取配当金	7,036	6,814
受取手数料	4,495	3,233
その他	1,163	890
営業外収益合計	35,128	33,309
営業外費用		
支払利息	5,705	3,576
その他	0	0
営業外費用合計	5,705	3,576
経常利益	574,865	340,858
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	574,865	340,858
法人税、住民税及び事業税	193,785	115,298
四半期純利益	381,080	225,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,080	225,560

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	381,080	225,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,995	48,549
退職給付に係る調整額	△4,517	2,329
その他の包括利益合計	103,478	50,879
四半期包括利益	484,558	276,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,558	276,439
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,768,690	362,627	274,665	5,405,984	—	5,405,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,929	8,929	△8,929	—
計	4,768,690	362,627	283,594	5,414,913	△8,929	5,405,984
セグメント利益又は損失(△)	561,341	44,214	△63,295	542,260	3,182	545,442

(注)1. セグメント利益の調整額3,182千円には、セグメント間取引消去2,271千円、各報告セグメントに配分していない全社費用911千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,943,696	200,740	710,027	4,854,463	—	4,854,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,929	8,929	△8,929	—
計	3,943,696	200,740	718,956	4,863,392	△8,929	4,854,463
セグメント利益又は損失(△)	239,282	△2,573	51,510	288,219	22,905	311,125

(注)1. セグメント利益の調整額22,905千円には、セグメント間取引消去2,677千円、各報告セグメントに配分していない全社費用20,228千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
平成29年9月期第1四半期	4,379百万円	19.5%	
平成28年9月期第1四半期	3,664百万円	△24.4%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。  
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳 (単位:百万円)

区 分		平成29年9月期 第1四半期	平成28年9月期 第1四半期	前年同四半期比 (%)
建 設 事 業	建 築	官公庁	177 (4.1)	328 (9.0) △ 45.9
		民 間	3,400 (77.6)	2,371 (64.7) 43.4
		計	3,577 (81.7)	2,699 (73.7) 32.5
	土 木	官公庁	99 (2.2)	368 (10.0) △ 72.9
		民 間	77 (1.8)	45 (1.3) 70.9
		計	177 (4.0)	413 (11.3) △ 57.2
	小 計	官公庁	277 (6.3)	696 (19.0) △ 60.2
		民 間	3,477 (79.4)	2,416 (66.0) 43.9
		計	3,754 (85.7)	3,113 (85.0) 20.6
エンジニアリング事業	官公庁	13 (0.3)	8 (0.2) 73.0	
	民 間	549 (12.6)	496 (13.5) 10.8	
	計	563 (12.9)	504 (13.7) 11.8	
計	官公庁	291 (6.6)	704 (19.2) △ 58.7	
	民 間	4,027 (92.0)	2,913 (79.5) 38.3	
	計	4,318 (98.6)	3,617 (98.7) 19.4	
開 発 事 業 等		60 (1.4)	47 (1.3) 28.6	
合 計		4,379 (100.0)	3,664 (100.0) 19.5	

- (注) 1. ( )内のパーセント表示は、構成比率。  
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。  
 受注実績は、4,379百万円(前年同四半期比19.5%増)となりました。